安全データシート

According to JIS Z 7253:2019
改訂日 2023-3-23
版 7.02

1. 化学品及び会社情報

製品名	ビス(4-ヒドロキシフェニル)フェニルメタン
製品コード	352-13961,350-13962

製造者 富士フイルム和光純薬株式会社
大阪市中央区道修町三丁目1 番2 号
Tel：06-6203-3741　Fax：06-6201-5964

供給者 富士フイルム和光純薬株式会社
大阪市中央区道修町三丁目1 番2 号
電話:06-6203-3741　FAX番号:06-6203-2029

緊急連絡電話番号 試薬営業本部西日本営業部　06-6203-3741　試薬営業本部東日本営業部　03-3270-8571

推奨用途 試験研究用

使用上の制限 推奨用途以外で使用する場合は専門家への判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

GHS分類
物質又は混合物の分類
GHS分類基準に該当しない。

絵表示
注意喚起語 なし

危険有害性情報
GHS分類基準に該当しない。

注意書き-(安全対策)
・非該当
注意書き ー(応急措置)
・非該当
注意書き-(保管)
・非該当
注意書き-(廃棄)
・非該当

その他
ほかの危険有害性 情報なし

3. 組成及び成分情報

純物質もしくは混合物 単一物質

化学式 C19H16O2

化学名	重量パーセント	分子量	化審法官報公示番号	安衛法官報公示番号	CAS登録番号
ビス(4-ヒドロキシフェニル)フェニルメタン	97.0	276.33	N/A	N/A	4081-02-1

安衛法官報公示番号について 表中の* は公表化学物質を表します。

不純物または安定化添加剤 非該当

4. 応急措置

吸入した場合
新鮮な空気のある場所に移すこと。 症状が続く 場合には、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合
すぐに石鹸と 大量の水で洗浄すること。 症状が続く 場合には、医師に連絡すること。
眼に入った場合
眼に入った場合、数分間気を付けて洗浄する。もしコンタクト を装着し ていて、容易に取り 外せるなら 、取り 外す。その後も 洗浄を続ける。 直ちに医師の手当てを受ける必要がある。
飲み込んだ場合
口をすすぐ。 意識のない人の口には何も 与えないこと。 ただちに医師もしく は毒物管理センター に連絡すること。 医師の指示がない場合には、無理に吐かせないこと。
応急処置をする者の保護に必要な注意事項
個人用保護具を着用すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤
水スプレー(水噴霧), 二酸化炭素(CO2), 泡, 粉末消火剤, 砂
使ってはならない消火剤
利用可能な情報はない
火災時の特有の危険有害性
熱分解は刺激性で有毒なガスと 蒸気を放出すること がある。
特有の消火方法
利用可能な情報はない
消火活動を行う 者の特別な保護具及び予防措置
個人用保護具を着用すること。 消防士は自給式呼吸器および消火装備を着用する必要がある。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う 。漏出し た場所の周辺に、ロープを張るなどし て関係者以外の立ち 入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し 、飛沫等が皮膚に付着し たり 、ガスを吸入し ないよう にする。風上から作業し て、風下の人を待避さ せる。
環境に対する注意事項
漏出し た製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさ ないよう に注意する。汚染され た排水が適切に処理され ずに環境へ排出し ないよう に注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材
飛散し たものを掃き 集めて、密閉できる空容器に回収する。
回収、中和
利用可能な情報はない
二次災害の防止策
環境規制に従って 汚染され た物体および場所をよく 洗浄する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い
技術的対策
強酸化剤と の接触を 避ける。 局所排気装置を使用すること。
注意事項
容器を転倒さ せ落下さ せ衝撃を 与え又は引きずる 等の粗暴な扱いをし ない。 漏れ、溢れ、飛散などし ないよう にし 、みだりに粉塵や蒸気を 発生さ せない。 使用後は容器を密閉する。 取扱い後は、手、顔等をよく 洗い、うがいをする。 指定さ

れた場所以外では飲食、喫煙をし てはならない。 休憩場所では手袋その他汚染し た保護具を持ち込んではならない。 取扱い場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。

安全取扱注意事項

個人用保護具を着用すること。

保管

安全な保管条件

保管条件	容器は遮光し 、換気のよいなるべく 涼しい場所に密閉し て保管する。 不活性ガスを封入し て保管すること。
安全な容器包装材料	ガラス
混触禁止物質	強酸化剤

8. ばく 露防止及び保護措置

設備対策

屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。取扱い場所の近く に安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する

ばく 露限界	この供給さ れた製品は地域の特定取締機関によっ て発行さ れた職業ばく 露限界値のある有害危険物を含有し ていない。

保護具

呼吸器用保護具	防じ んマスク (JIS T8151)
手の保護具	化学防護手袋 (JIS T 8116)
眼の保護具	側板付き保護眼鏡(必要によりゴーグル型または全面保護眼鏡)
皮膚及び身体の保護具	長袖作業衣

適切な衛生対策

産業衛生および安全の基準に基づいて取り 扱う 。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	
色	ごくう すい 赤褐色～ 赤褐色
性状	結晶性粉末～粉末
臭い	データなし
融点／凝固点	160-170 °C
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
蒸発速度	データなし
燃焼性（固体、ガス）	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	
上限:	データなし
下限:	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
粘度(粘性率)	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水: 難溶 。 メタノ ール , アセトン: 可溶 。
n-ｵｸﾀﾉｰﾙ/水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

反応性 データなし
化学的安定性 光により変質するおそれがある。
危険有害反応可能性
通常の処理ではなし。
避けるべき条件
高温と直射日光
混触危険物質
強酸化剤
危険有害な分解生成物
一酸化炭素 (CO), 二酸化炭素(CO2)

11. 有害性情報

急性毒性 データなし

皮膚腐食性／皮膚刺激性 データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性 データなし
生殖細胞変異原性 データなし
発がん性 データなし

生殖毒性 データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露) データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露) データなし
誤えん有害性 データなし

12. 環境影響情報

生態毒性 利用可能な情報はない

その他のデータ データなし

残留性・分解性 利用可能な情報はない
生体蓄積性 利用可能な情報はない
土壌中の移動性 利用可能な情報はない
オゾン層への有害性 利用可能な情報はない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物
廃棄は地域、国、現地の適切な法律、規制に則る必要がある。
汚染容器及び包装
廃棄は地域、国、現地の適切な法律、規制に則る必要がある。

14. 輸送上の注意

ADR/RID(陸上) 規制されていない。
国連番号 -
品名
国連分類
副次危険性
容器等級
海洋汚染物質 非該当

IMDG(海上) 規制されていない。

国連番号	-
品名	
国連分類	
副次危険性	
容器等級	
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78やIBCコードに則ったバルクの輸送	利用可能な情報はない
IATA(航空)	規制されていない。
国連番号	-
品名	
国連分類	
副次危険性	
容器等級	
環境有害物質	非該当

15. 適用法令

国際インベントリー

EINECS/ELINCS	-
TSCA	-

国内法規

消防法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
労働安全衛生法	非該当
危険物船舶運送及び貯蔵規則	非該当
航空法	非該当
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)(令和5年4月1日より)	非該当
輸出貿易管理令	非該当

16. その他の情報

引用文献および参照ホームページ等

NITE: 独立行政法人　製品評価技術基盤機構 http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html
IATA危険物規則書
RTECS: Registry of Toxic Effects of Chemical Substances
中央労働災害防止協会 GHSモデルSDS情報
有機合成化学辞典 (社) 有機合成化学協会 講談社サイエンティフィック
化学大辞典 共立出版
等

SDS改訂の記録

以下の項目の改訂を実施. 化学品及び会社情報. ばく露防止および保護措置. 適用法令.

免責事項

このSDSはJIS Z 7253:2019に準拠しております。記載内容は通常の取扱を対象としたものであって他の物質と組み合わせるなど特殊な取扱いをする場合は使用環境に適した安全対策を実施の上ご利用ください。改訂日における最新の情報に基づいて作成されておりますが、すべての情報を網羅しているものではありませんので新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。また、安全な取扱い等に関する情報提供を目的としておりますので物性値や危険有害性情報などは製品規格書等とは異なりいかなる保証をなすものではありません。全ての製品にはまだ知られていない危険性を有する可能性がありますので取り扱いには十分ご注意ください。
GHS分類はJIS Z7252(2019)に準拠している. *JIS: 日本産業規格

以上